

- 11月の米消費者信頼感指数は4ヵ月連続で低下も、期待指数は4ヵ月ぶりに上昇。消費者信頼感指数の水準は相対的に高い水準にあることなどから、今年の年末商戦に向けては比較的楽観的な見方も。
- 10月半ば以降、景気動向をある程度反映すると考えられる一般消費財セクターの株価はさえない動きも、足もとでは反発。年末商戦の消費者動向を考えるうえで米国消費関連株の動きが注目される。

米消費者信頼感指数は4ヵ月連続で低下

26日に発表された11月の米消費者信頼感指数は125.5と、市場予想の127.0（ブルームバーグ集計）を下回り、4ヵ月連続で低下しました。

内訳をみると、現況指数が6月以来の水準へ低下したことが足を引っ張るかたちとなりました。一方、6ヵ月先の期待指数は4ヵ月ぶりに上昇しました。このほか、6ヵ月先の所得の増加を見込むとの回答比率は8月以来の水準を回復しました。

消費者信頼感指数の水準は過去20年間でみて依然、相対的に高い水準にあることなどから、今年の年末商戦に向けては比較的楽観的な見方も伝えられています。

米国消費関連株の一角にさえない動き

8月以降の米国消費関連株の動きをみると、米中貿易摩擦が激化するとの懸念などを背景にS&P500種指数が下落・上昇を繰り返すなか、景気動向に左右されにくいとされる生活必需品セクターがおおむね安定的に推移しました。その後、10月に行われた閣僚級協議で両国が部分的な合意に至ったことなどを背景に10月半ば以降はS&P500種指数が過去最高値を更新したのに対し、景気動向をある程度反映すると考えられる一般消費財セクターはさえない動きとなりました。

こうした動きには、住宅用品小売り大手ホーム・デポや百貨店大手コールズなどが発表した四半期決算や業績見通しがさえないものであったことが要因の1つとして挙げられます。

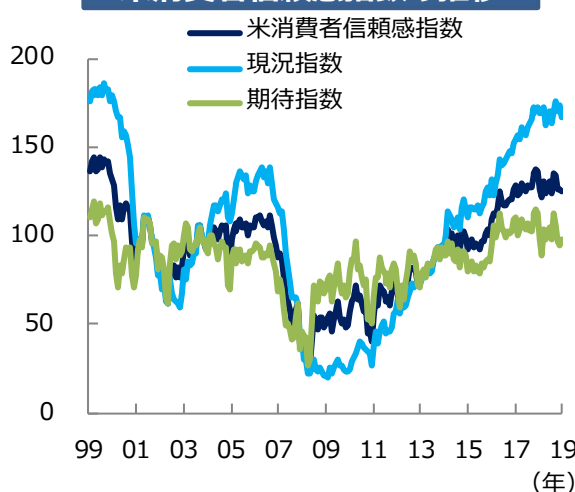
足もとでは反発の動き

足もとで一般消費財セクターに反発がみられます。

26日の決算発表を受けて家電量販店大手ベスト・バイの株価が前日比で約10%上昇したことなどが要因として挙げられます。また、百貨店大手ノードストロームは決算発表後に株価が10%強上昇したことなどから、小売業全体、あるいは特定のサブセクターの状況がさえないのではなく、個別企業の問題とみることも可能と思われます。

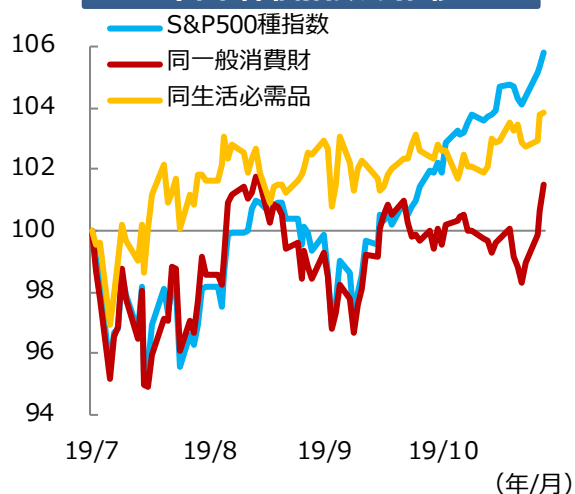
26日にベスト・バイは、年末商戦の見通しを基に2020年1月期通期の業績見通しを従来のものから引き上げました。米消費者信頼感指数の動きに足踏みがみられるなか、年末商戦の消費者動向を考えるうえで米国消費関連株の動きが注目されます。

米消費者信頼感指数の推移



※期間：1999年11月～2019年11月（月次）
季節調整済み、1985年＝100とする

米国 株価指数の推移



※期間：2019年7月31日～2019年11月27日（日次）
2019年7月31日＝100として指数化

出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記個別銘柄の揭示は、取引の推奨を目的としたものではありません。

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【指数の著作権等】

- S&P500種指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。